

環境にやさしい鉄道技術の海外展開により、持続可能な発展を支援

**「ベトナム国鉄道学校における都市鉄道研修能力強化プロジェクト」
を独立行政法人国際協力機構（JICA）から受注し、業務を開始します**

東京メトロ（本社：東京都台東区 社長：山村 明義）は株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル（本社：東京都新宿区 社長：米澤 栄二）及び日本コンサルタンツ株式会社（本社：東京都千代田区 社長：中井 雅彦）と共同で、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」）から「ベトナム国鉄道学校における都市鉄道研修能力強化プロジェクト」を受注し、業務を開始します。

ベトナムでは都市人口の大幅な増加、またバイクや自動車の登録台数の大幅な増加により、都市内道路交通量が著しく増加し、慢性的な渋滞が経済社会活動を阻害する要因となっています。この問題を解決するため、ハノイ市及びホーチミン市において都市鉄道の建設が進められていますが、同国ではこれまで都市鉄道の運行経験を有する人材が不足していることから、都市鉄道を安全かつ正確に運行し、適切な維持管理を行っていくための人材を長期的・安定的に育成するシステムの構築が不可欠となっています。そこで、JICAはベトナム国と協議し、ベトナム国鉄の管轄下のベトナム鉄道学校に都市鉄道研修組織機能と研修カリキュラムを整備し、同学校における指導員を育成することとなりました。本プロジェクトにおいて、東京メトロは主に都市鉄道分野の人材育成に係る研修カリキュラムの作成や指導員に対する研修について支援します。

東京メトロがこれまで首都東京で長年培ってきた都市鉄道運営の経験、またハノイ市及びホーチミン市で得た技術協力に関する経験を活かし、ベトナムにおける利便性の高い都市鉄道システムの構築に向けてベトナム鉄道学校に対する支援を行うことで、ベトナム全体の都市交通機能向上や環境にやさしい鉄道技術の導入による持続可能な発展に貢献し、日越両国の友好関係の強化につながるよう努めていきます。

詳細は別紙をご覧ください。

「ベトナム国鉄道学校における都市鉄道研修能力強化プロジェクト」受注概要

1 受注業務内容

ベトナム鉄道学校において、都市鉄道に係る人材育成及び能力強化を図ることにより、同国の都市鉄道が長期間にわたる安定的に運行することを実現するために、主に以下の支援を行います。

- (1) 都市鉄道分野の人材育成に係る研修カリキュラムの作成
- (2) 都市鉄道指導員に対する研修の実施

2 契約期間

2022年2月1日～2026年1月30日の4年間

<参考>東京メトロのベトナム国に対する支援の歩み

- | | |
|----------|---|
| 2013年2月 | JICAより「ハノイ市都市鉄道規制機関強化および運営組織設立支援プロジェクト」を受託 |
| 2014年2月 | ハノイ市都市鉄道管理委員会と「友好と協力に関する覚書」を締結 |
| 2014年10月 | 現地での情報収集機関として東京メトロハノイ駐在員事務所を開設 |
| 2015年11月 | ハノイメトロカンパニー(都市鉄道運営会社)と「友好と協力に関する覚書」を締結 |
| 2017年4月 | 現地での鉄道コンサルティング事業を通じた営利活動を行う現地法人「ベトナム東京メトロ」を設立 |
| 2017年6月 | ハノイ市人民委員会と「友好と協力に関する覚書」を締結 |
| 2017年12月 | JICAより「ベトナム国ホーチミン市都市鉄道規制機関及び運営会社能力強化プロジェクト」を受託 |
| 2020年2月 | ホーチミン市鉄道管理局、ホーチミン市都市鉄道1号線運営会社との間で「友好・協力に関する覚書」を締結 |